

## 介護予防・日常生活圏域二一ズ調査 結果概要

## 1 調査概要

## (1) 実施概要

調査対象	要介護1～5の方を除く65歳以上の高齢者から無作為に抽出した方
実施方法	郵送配布、郵送回収及びWEB回答、期間中に1度礼状兼督促はがきを送付
実施期間	令和7年12月22日(月)～令和8年1月21日(水)

## (2) 配布件数、有効回答件数及び回答率 ※ ( ) 内は前回調査

配布件数	有効回収件数		有効回収率	
	うちWEB回答の件数		有効回収に占めるWEB回答の割合	
2,000件(2,000件)	1,580件(1,501件)		79.0%(75.1%)	
	185件		11.7%	

## 2 回答者の属性

上段：実数、下段：割合(%)

		全体	守山学区	吉身学区	小津学区	玉津学区	河西学区	速野学区	中洲学区
全体		1,580	402	314	163	100	287	247	67
		100.0	25.4	19.9	10.3	6.3	18.2	15.6	4.2
性・年齢	男性前期高齢者	322	84	70	21	25	38	70	14
		100.0	26.1	21.7	6.5	7.8	11.8	21.7	4.3
	男性後期高齢者	431	108	86	48	22	87	61	19
		100.0	25.1	20.0	11.1	5.1	20.2	14.2	4.4
	女性前期高齢者	327	82	72	42	16	51	48	16
100.0		25.1	22.0	12.8	4.9	15.6	14.7	4.9	
女性後期高齢者	500	128	86	52	37	111	68	18	
	100.0	25.6	17.2	10.4	7.4	22.2	13.6	3.6	
状況 認定該当	一般高齢者	1,468	373	289	154	94	265	229	64
		100.0	25.4	19.7	10.5	6.4	18.1	15.6	4.4
	要支援1・2 総合事業対象者	112	29	25	9	6	22	18	3
		100.0	25.9	22.3	8.0	5.4	19.6	16.1	2.7

### 3 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 結果のまとめ

第9期守山市高齢者福祉計画・守山市介護保険事業計画の重点的取組に関連した結果のまとめは、以下のとおりです。

#### 基本目標Ⅰ 健康寿命の延伸と元気力アップへの“いきいき”活動の推進

##### 2. みんなで取り組み、誰もが参加しやすい介護予防の推進

##### フレイル予防・健康づくりの「知識」から「実践」への移行支援

項目	前回	今回	ポイント
①介護予防・健康づくりの取組状況【問 7.9(P8)】	76.5%	73.6%	・取り組んでいる割合が減少
②介護予防に取り組まない理由【問 7.9-2(P10)】	具体的な取り組み方が分からない		・取り組まない方への「きっかけづくり」が必要
	27.4%	38.8%	
	きっかけがない		
	26.8%	37.4%	

➡フレイル予防や健康づくりに意欲のある人の取組促進のため、従来の「通いの場」の提供などに加え、ICTを活用した情報発信など、多様な手段でのきっかけづくりが求められる。

#### 基本目標Ⅱ みんなで支え合う地域共生社会の実現と地域包括ケアシステムの深化・推進

##### 1. 地域包括支援センターの機能強化

##### 地域包括支援センターの役割、周知・啓発

項目	前回	今回	ポイント
①地域包括支援センターの認知度【問 11.1(P18)】	知っている		・「知っている」が最も多いものの、「名前だけ知っている」「知らない」の割合が5割以上となる。
	51.4%	39.1%	
	名前だけ知っている		
	—	30.8%	
	知らない		
	45.0%	22.2%	
②地域包括支援センターへの期待【問 11.1-6(P19)】	・「高齢者の生活や介護度等の困りごと相談(75.8%)」「在宅医療・在宅介護の普及啓発(46.1%)」の割合が多い。		

➡高齢者の身近な相談先として地域包括支援センターがより活用されるよう、役割や活動内容の周知・啓発が求められている。

##### 4. 地域全体で取り組む認知症対策の充実（「共生」「予防」）

##### 認知症への不安解消に向けた相談体制と地域理解の深化

項目	ポイント
①認知症に対する理解度【問 8.2(P11)】	・前回調査と比べ、上昇している項目が多い。
②認知症について知っている知識【問 8.3(P12)】	・「認知症は誰にでも発症する可能性がある(88.3%)」の割合が高く、知識の浸透がみられる。
③認知している相談窓口の種類【問 8.5-1(P13)】	・前回調査と比べやや上昇しているものの、相談窓口としての「市役所」の認知度は、34.6%にとどまっている。
④認知症になった場合の不安要素【問 8.8(P14)】	・「家族への負担(83.9%)」「周囲への迷惑(66.7%)」の割合が高い。
⑤認知症になっても継続したい活動【問 8.9(P14)】	・「友人との交流(42.7%)」の割合が高い。
⑥住み慣れた地域で暮らすための住民協力【問 8.10(P15)】	・「認知症への正しい理解(51.7%)」「話し相手(47.1%)」「定期的な声かけや見守り(41.5%)」の割合が高い。

➡認知症になっても社会的なつながりを維持できる地域づくりが必要である。認知症サポーターのステップアップ研修や、地域住民との接点となる「居場所」の充実が重要と考えられる。

## 5. 地域共生社会の実現に向けた支え合いの地域づくり

### 地域活動の持続可能な仕組みづくり

項目	ポイント
①地域づくり活動への参加意向【問 5.2(P5)】	・参加者としての参加意向のある層は、5割を超えている。 ・一方、運営側としての参加やボランティア活動に対する参加意向は、3～4割にとどまっている。
②ボランティア活動の実施意向【問 5.4(P5)】	
③希望するボランティア分野【問 5.4-1(P6)】	・「美化活動(41.2%)」「地域(自治会等)の活動(サロンや地域行事等)(33.4%)」の割合が高い。
④ボランティアに参加したくない理由【問 5.4-2(P6)】	・「負担になる(63.9%)」という意見が多い。

➡「地域共生社会の実現」に向け、住民が参加しやすい分野を入り口にしつつ、継続しやすい仕組みづくりが重要となる。

## 6. 高齢者の住まいと生活環境（移動支援等）の充実

### 移動手段の確保と外出支援

項目	ポイント
①外出時の主な移動手段【問 2.9(P2)】	・「自動車(自分で運転)」が53.2%と、5割を超えている。
②運転免許証の自主返納の意向【問 2.9-5(P3)】	・免許保持者の44.4%が、将来的な自主返納の意向を持っている。
③免許返納後に必要となる支援【問 2.9-6(P3)】	・返納後の支援として、「代替交通手段の充実(60.1%)」「タクシーの料金割引(44.0%)」「モーリーカーの充実(38.1%)」を求める声が高い。

➡現行計画でも「外出支援の充実」を重点施策としているが、今後は返納予備軍が多く想定され、また、移動の制限が「閉じこもりリスク」を高める要因のひとつともなり得ることから、移動手段の確保や外出支援がさらに重要と考えられる。

## 基本目標Ⅲ 高齢者と家族を支える介護体制の充実

### 1. 介護サービスの充実と在宅生活への支援

### 2. 介護人材の確保・育成・定着

### 介護人材確保・介護サービス整備

項目	前回	今回	ポイント
①要介護状態になった場合の希望【問 12.1(P20)】	自宅でサービスを受けて暮らしたい 60.6%	57.4%	・前回調査と比べ微減したものの、自宅での暮らしを望む回答が多い。
	施設に入りサービスを受けたい 31.1%	34.0%	
②施設整備と保険料負担に関する考え方【問 12.3(P20)】	施設の充実を優先 18.1%	20.4%	・前回調査と比べ微減したものの、在宅サービスを充実させ、保険料への影響を抑えたほうがよいとの意見が多い。
	在宅サービスの充実を優先 45.9%	40.6%	

➡要介護状態になっても本人の希望に応じた自宅での生活を継続するためには、在宅サービスの充実が必要となる。地域ニーズに応じて適切にサービスを整備するため、介護人材の確保や介護現場の負担軽減、生産性の向上が求められる。